

豚汁食べてほっこり収穫祭



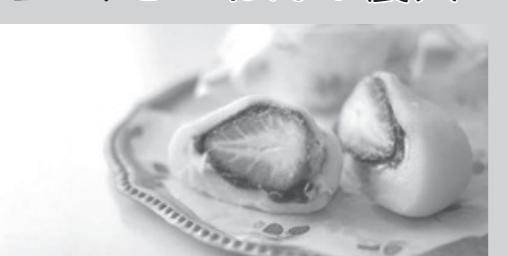
11月6日、震災後初めて農民連と須賀川新婦人との合同芋煮会を行い、約70名が参加しました。少し風が強かったですが、暖かい豚汁を食べてほっこりました。子供達も野菜クイズなどのレクレーションを行い、充実した時間を過ごしました。

福島切り捨て許さない!新たな闘いへ



12月11日、福島県農民連第30回総会が飯坂温泉ホテルにて開かれました。農作物の価格低下、TPP批准など農業潰し政策が進められる中、原発事故被害は未だに大きな影響を及ぼしています。福島切り捨てを許さない闘い、地域に信頼される仲間づくりなど農民が主体者となって活動していくことを確認した総会となりました。

NOTE 青年部の活動、
地元の農や食のことをリレーで紹介
若き農業者のつぶやき の一と
せいねんぶ農人



我が家では只今餅シーズン。春に向けていちご栽培を始めた4年前。いちご大福を商品戦力として試行錯誤。情報もモノも豊かな時代、東和に足を運ばないと食べられない一品を心待ちにしている人がいるだけでワクワクする。ここで生きる価値をこの手で表現し、新たな光を創り出したい。小さくても強い農業と豊かな人間関係を築き上げることが私たちの生きる心の豊かさにつながるのではないか。 by 菅野

増え続ける廃炉費用 3年間で2倍に。

新しい試算		従来の試算	
廃炉	8兆円 東電が原則負担	廃炉	2兆円
賠償	7.9兆円 東電他各社+電気料金に上乗せ	賠償	5.4兆円
除染	4兆円 国が持つ東電株を売却	除染	2.5兆円
中間貯蔵	1.6兆円 国費を投入	中間貯蔵	1.1兆円
計	21.5兆円 初期の見通しの倍額に 今後も上がれる可能性が高い	計	11兆円 国が9兆円を無利子貸付

国が13.5兆円を無利子貸付

メガバンク、東電から利息1993億円

原発事故後、東京電力はメガバンクから長期、短期の借入を繰り返し、1993億円もの利息を払っていることが日本共産党の塩川鉄也衆議員の調べでわかりました。事故費用を国民負担に転嫁する一方で、メガバンクは債権放棄せず、東電に融資を続け巨額の利益を上げています。一方で三井住友銀行、みずほファイナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行は15年に自民党の政治資金団体に各2000万円の献金をしています。

事故収束費用の負担はまず東電、次に株主、そして銀行などによる債権放棄です。それをせずにいきなり電力利用者や国民に負担を押し付けてくる。他方で、国が東電を守ることで銀行がもうけ、株があがり株主が喜ぶような理不尽がまた通りることは許されません。

安倍政権が目指すのは、原発の再稼働を推進

原発にかかる国民の負担は増え、一方メガバンクが巨額の利息で利益を上げる

東電の主な借入先	
日本政策投資銀行	9,173億円
三井住友銀行	8,246億円
みずほ銀行	4,321億円
三菱東京UFJ銀行	2,504億円
三井住友信託銀行	1,800億円
日本生命保険相互会社	1,369億円

2016年3月31日時点

原発廃炉、賠償、事故費用。 国民負担へ転嫁。

20兆超え。 事故費用を国民に転嫁

政府は12月20日、東京電力福島第1原発の廃炉や損害賠償・除染など21.5兆円という膨大な事故費用をめぐって電気料金の値上げや税金投入で国民に負担を転嫁する方針を決めました。東電と原発救済・延命をはかるものです。従来の試算では事故対応費用は総額で11兆円であったが、わずか3年で倍増しています。さらに「廃炉費用は状況の変化などで、増加することもあり得る」(世耕経産相)といいます。今後もどこまで増えるか分かりません。

増え続ける廃炉費用

経産省の試算では、原発の廃炉費用や汚染水対策の費用を、溶融核燃料(デブリ)取出しに備え、従来の2兆円から8兆円に引き上げました。この試算では、年約3000億円の費用が30年前後続くと仮定しています。しかし、デブリの処理費用は含まれず、最終的に数兆円単位で上振れする可能性が高いといわれています。

原発電力使わない人も負担

政府は、原発事故賠償費用を新電力も含めた利用者のほとんどの電気料金から回収する理由を「原発事故の賠償費用を本来は、事故前から微収する必要があった。しかし徴収してこなかったので、過去に原発の電気を利用した全ての人が負担すべきだ」としています。この理屈では「昔販売した商品は、経費を上乗せし忘れたので、これから払ってください」となってしまいます。

世耕経産相は事故費用総額が増えてもなお、「事故の費用も自分で支払う」が筋です。その費用が払えないのなら原発は高く、稼働させる必然性はありません。

新電力へ切り替えた人の中には、原発に固執する電力会社の電気を使いたくない、多少高くても再生可能エネルギーを使いたいと考える人も多いはず。昨年4月に始まった電力小売りに逆行する愚かな政策です。

費用が払えないのなら原発は高く、稼働させる必然性はありません。



昨年12月に行われた東電・政府交渉